



第Ⅲ部

基本計画

第1章 目標フレーム（人口・財政・土地利用）

第2章 基本計画の考え方

第3章 分野別計画

第1章 目標フレーム（人口・財政・土地利用）

計画策定の基本となる指標として、計画期間の平成20年度から平成29年度における人口・財政・土地利用のフレームを以下のように設定します。

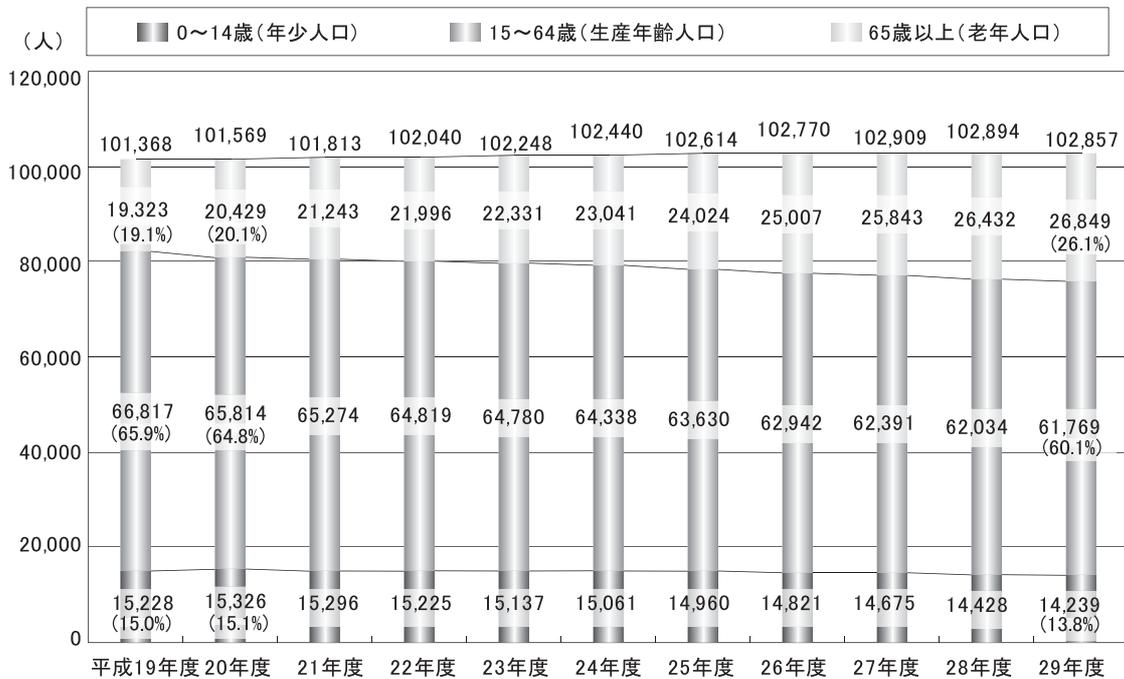
第1節 人口

平成29年度までの総人口の推移と平成29年度の人口構造について、見通しました。またその結果を踏まえ、将来目標人口を設定しています。

◆人口の見通し

住民基本台帳と外国人登録データに基づき、総人口については、回帰分析^{*1}により推計し、人口構造については、コーホート要因法^{*2}により推計しました。

江南市の総人口は、計画期間中、年平均0.2%程度と緩やかな人口増加を続け、平成27年度をピークに、102,000人台を維持しながら、緩やかな人口減少過程に入るものと見込まれます。



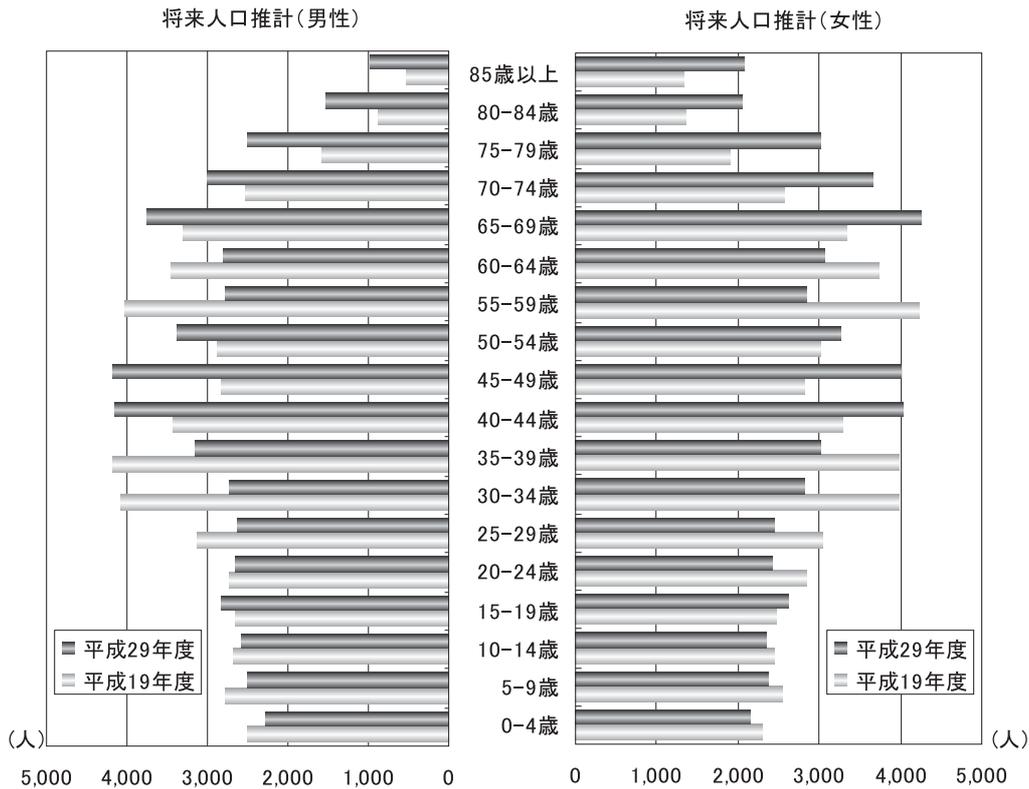
※平成19年度は、平成19年4月1日現在

【総人口・年齢3区分別人口の見通し】

※1 回帰分析とは、総人口と、それを説明する変数との関係を調べて、将来人口を推計する方法。

※2 コーホート要因法とは、コーホート（同時期に出生した集団）ごとに、出生、死亡、社会移動の影響を考慮して将来人口を推計する方法。

平成29年度の年齢階層別人口は、年少人口が14,239人、生産年齢人口が61,769人、老年人口が26,849人になると見込まれます。老年人口比率は、平成20年の20.1%から、平成29年度には26.1%へと6ポイント上昇し、4人に1人が高齢者になると想定されます。他方で、年少人口比率と生産年齢人口比率は、10年間でそれぞれ15.1%から13.8%、64.8%から60.1%へと低下することが見込まれます。出生率の低下や平均寿命の伸びから、少子高齢化が進むことが予想されます。



◆将来目標人口

人口の見通しでは、平成27年度にピークに達した後、減少することが見込まれていますが、計画期間中に展開する子育て環境の充実、安心・安全度の向上、住環境の充実などの各種施策の実施効果を見込み、平成27年度のピーク人口を103,000人とし、その後その人口を維持することをめざし、将来目標人口を以下のとおり設定します。

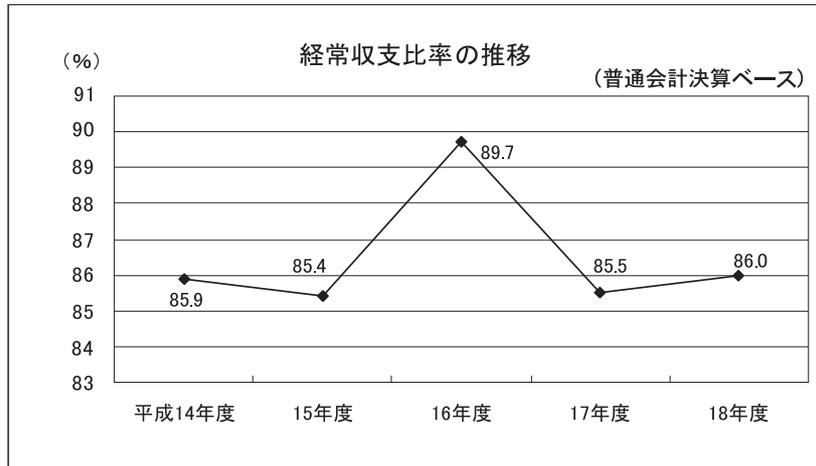
年 度	平成 22 年度	平成 25 年度	平成 29 年度
総人口	102,100 人	102,700 人	103,000 人
年少人口 (0~14 歳)	15,237 人	14,973 人	14,260 人
生産年齢人口 (15~64 歳)	64,854 人	63,683 人	61,854 人
老年人口 (65 歳~)	22,009 人	24,044 人	26,886 人

第2節 財政

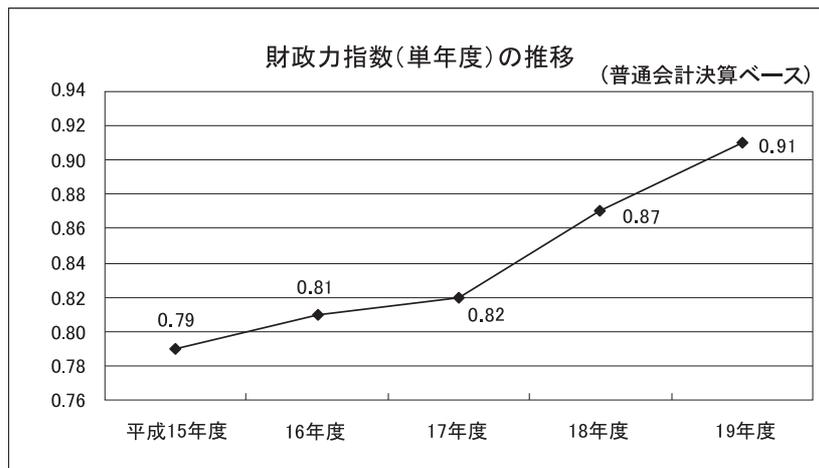
◆江南市の財政状況

江南市は、歳入における市税などの自主財源^{※1}が乏しく、歳出の扶助費（福祉関係経費）や公債費、人件費などの義務的経費^{※2}が増えてきており、財政構造の弾力性が失われつつあります。また、財政力も弱く、厳しい財政状況にあるといえます。しかし、人口1人当たりの地方債現在高は、県下33市平均（名古屋市を除く）を下回っています。

こうした状況は、経常収支比率^{※3}や財政力指数^{※4}などから分析することができます。



(資料：行政経営課)



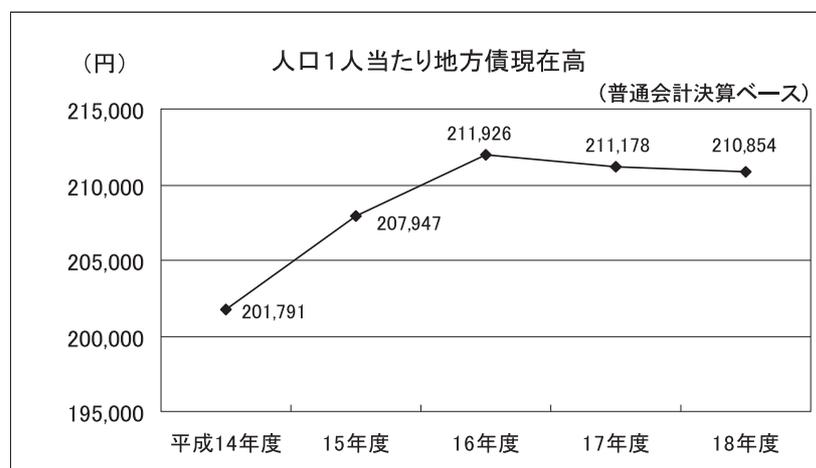
(資料：行政経営課)

※1 自主財源とは、市が自らの権限で収入することができる財源で、主なものは市税（市民税、固定資産税など）。その他には、分担金・負担金（市が行う事業により利益を受ける者から徴収するお金）や使用料（公共施設を利用したときに徴収される料金）、手数料（証明書等の交付を受けたときに利用者が負担するお金）、諸収入（他の歳入科目に含まれない収入で預金利子や雑入等）などがある。

※2 義務的経費とは、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、人件費（職員の給与等）、扶助費（生活保護費等）及び公債費（地方債の元利償還金等）がある。

※3 経常収支比率とは、税など毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかを表すもので、財政構造の弾力性を示す指標。70%から80%が適当であるといわれている。

※4 財政力指数とは、地方自治体の財政力の強さを測る尺度であり、行政活動に必要な財源をどれくらい自力で確保できるかを表すもの。この指数が1を下回るといことは、自力で確保できる財源が不足していることを意味しており、財政力は強いとはいえない。



(資料：行政経営課)

◆財政計画

平成19年度予算を基礎として、平成29年度までの財政状況を一般会計ベースで見通したものです。

(歳入)

市税は、今後予定される税制改正や人口推計などを加味して推計しました。地方交付税は、市税等の動向や過去の実績を勘案して推計しました。その他の歳入については、過去の実績の推移を勘案して推計しました。

(歳出)

人件費は、今後の職員数を見込んで推計しました。投資的経費^{※5}は、計画期間内に実施する事業を踏まえて推計しました。その他の歳出については、過去の実績を基本とし、人口推計などを加味して推計しました。

(単位：百万円)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
歳入総額	25,164	24,281	24,922	24,573	24,000	23,422	23,396	23,461	23,393	23,417	23,360	
財源自主	市 税	12,956	13,041	12,831	12,897	13,020	12,888	13,121	13,553	13,498	13,569	13,738
	そ の 他	3,585	2,927	3,315	2,891	2,894	2,692	2,691	2,693	2,693	2,693	2,692
※6 財源依存	市 債	1,865	1,663	2,100	2,077	1,726	1,504	1,411	1,448	1,428	1,506	1,398
	地方交付税	1,523	1,459	1,399	1,436	1,181	1,179	1,067	581	482	485	376
	そ の 他	5,235	5,191	5,277	5,272	5,179	5,159	5,106	5,186	5,292	5,164	5,156
歳出総額	25,164	24,281	24,922	24,573	24,000	23,422	23,396	23,461	23,393	23,417	23,360	
経費 義務的	人 件 費	6,519	5,951	5,779	5,308	5,481	5,144	5,069	4,955	4,928	5,027	4,775
	扶 助 費	3,874	4,047	4,044	4,038	4,030	4,025	4,019	4,012	4,003	3,992	3,983
	公 債 費	2,288	2,283	2,323	2,303	2,284	2,261	2,238	2,256	2,018	2,020	2,004
投資的経費	2,119	2,031	2,791	3,333	2,519	2,467	2,252	2,317	2,332	2,238	2,339	
その他経費 ^{※7}	10,364	9,969	9,985	9,591	9,686	9,525	9,818	9,921	10,112	10,140	10,259	

※平成19年度は予算額、平成20年度以降は計画額

※5 投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校の建設等社会資本の整備等に要する経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費がある。

※6 依存財源とは、国や県の意思決定により収入される財源で、主なものは市債、地方交付税。その他には、地方譲与税や利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、国庫・県支出金などがある。

※7 その他経費とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費（旅費や備品購入費、委託料等）や維持補修費（公用・公共施設などの修繕に係る経費）、補助費等（民間団体や他の地方公共団体などが行う事業に対して支出する補助金や負担金等）、繰出金（特別会計へ支出する経費）などがある。

第3節 土地利用

江南市は木曾川左岸のほぼ平坦な平野部にあり、名鉄犬山線の江南駅・布袋駅を中心として市街地が形成されてきました。しかしながら、大都市・名古屋に近接していることからベッドタウンとして急速に宅地化が進んだため、道路などの都市基盤の整備が遅れるとともに、都市としてのまとまりが乏しく、農地と宅地の混在などが生じてしまいました。

こうした状況を踏まえ、「豊かで暮らしやすい生活都市」にふさわしい健全な都市環境の形成と都市機能の集積を実現するため、江南市の骨格となり、将来の発展軸となる道路軸を設定するとともに、市域を次の5つのゾーンに区分し、各ゾーンの調和がとれた計画的な土地利用を進めます。

ただし、土地利用の方針は、江南市都市計画マスタープラン^{*1}の策定後、その内容を反映させるため、中期（平成23年度～25年度）基本計画において見直しを行うものとします。

◆にぎわいのゾーン

市民生活の中心となるゾーンとして、都市機能の集積を高めるとともに、江南市のシンボルとなる景観とにぎわいを形成します。

◆くらしのゾーン

安全で安心して暮らせる居住環境を形成するため、市街地整備を進めるとともに、うるおいのある快適な空間づくりを進めます。

◆のびゆくゾーン

市内における就業の場となる活力ある工業ゾーンとして、周辺環境に配慮しつつ、今後も地域経済に貢献していきます。

◆ゆとりのゾーン

都市空間にゆとりをもたらしゾーンとして、市街化を抑制し、農地の多面的な機能を維持・活用します。

◆うるおいのゾーン

木曾川や五条川沿いの恵まれた水辺や緑地など身近な自然を保全し、憩いとうるおいを提供するとともに、レクリエーションの場として活用します。

◆道路軸（発展軸）

市街地の骨格を形成し、周辺都市との交流を活性化する発展軸となるとともに、市内各地区との連携を強化し、一体的なまちづくりを促進する道路として次の路線を設定します。

東西軸：北尾張中央道（国道155号）・一宮犬山線・県道浅井犬山線

南北軸：名古屋江南線・江南岩倉線・愛岐南北線・愛岐大橋線

^{*1} 都市計画マスタープランとは、将来の都市づくりのビジョンと、これを実現化するための市町村の都市計画に関する方針をいう。

第2章 基本計画の考え方

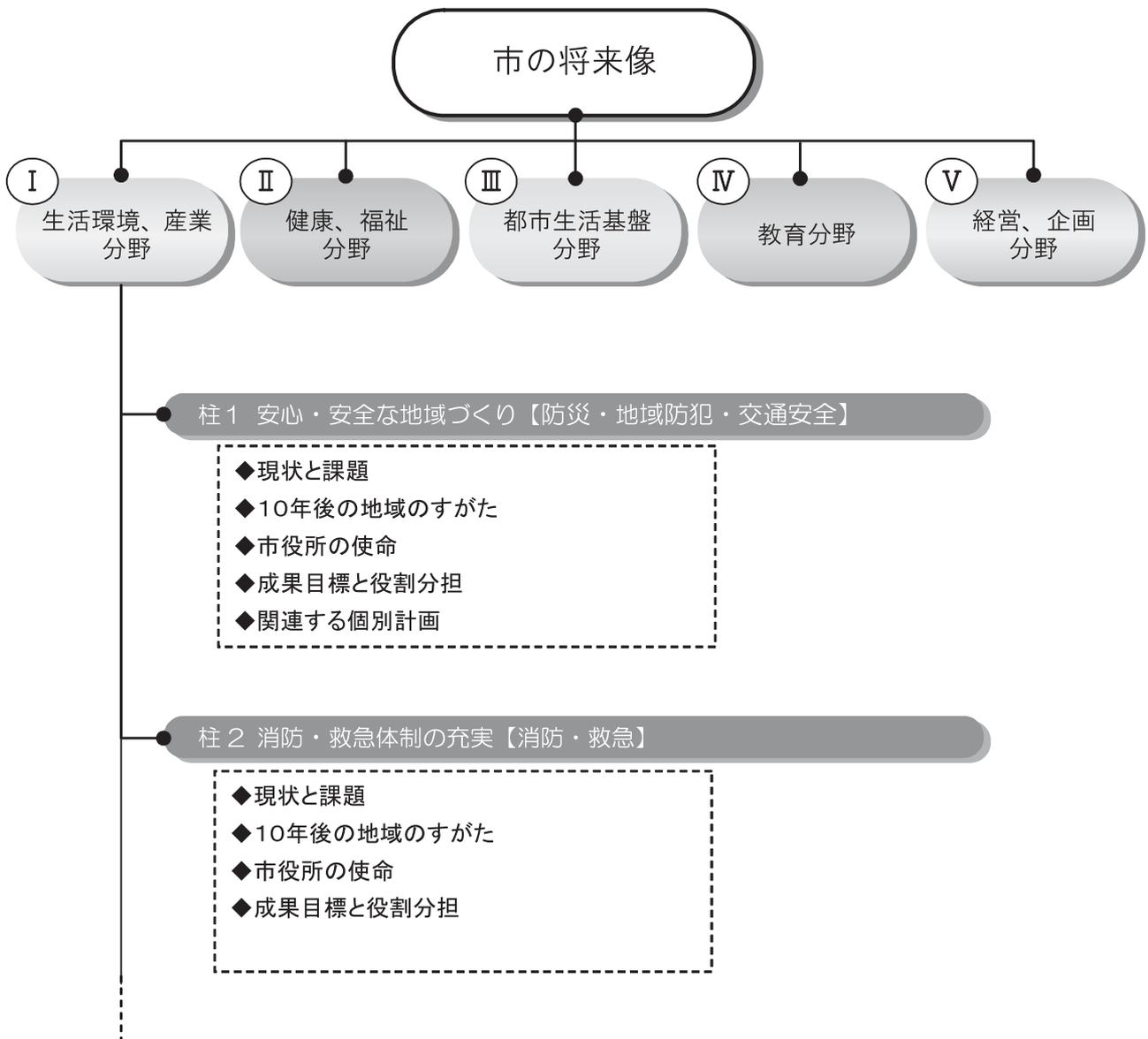
第1節 基本計画の概要

江南市戦略計画は、基本構想、基本計画、部門の戦略計画の3つの計画で構成されており、このうち基本計画は、基本構想に掲げられる江南市の地域全体の将来像について、5つの分野（「生活環境、産業分野」、「健康、福祉分野」、「都市生活基盤分野」、「教育分野」、「経営、企画分野」）ごとにそれを具体化し、めざす地域社会のすがたや目標、市民と市役所の役割を明らかにするものです。

全体の計画期間は10年とし、社会経済の変化や進行管理の結果をふまえて3年ごとに見直しを図り、前期3年・中期3年・後期4年の計画とします。

第2節 基本計画の構成

基本計画は、5つの分野により構成し、分野ごとにめざす成果を柱立てし、展望や目標、それらを実現するための市民と市役所の果たす役割を明らかにしています。



◆現状と課題

江南市の現状や課題、社会潮流やニーズの変化などを整理するとともに、今後の地域経営の展開の方向性を明らかにしています。

◆10年後の地域のすがた

江南市の地域がどのようになっているか、市民がどのような生活を送っているか、10年後に実現をめざす、江南市のすがたを描いています。

◆市役所の使命

「10年後の地域のすがた」を実現するために、市役所が果たすべき役割を明らかにしています。

◆成果目標と役割分担

「10年後の地域のすがた」が実現された状態を数値化し、目標として設定しています。また、その目標を達成するための、市民と市役所の役割を明らかにしています。

◆関連する個別計画

江南市戦略計画を支える個別計画を、柱ごとに掲載しています。

【「10年後の地域のすがた」の実現された状態を数値目標で表したもの】

【全体目標】 犯罪や災害への不安がなく、市民が安心・安全に暮らしている

〈展望の実現状態を測る“ものさし”〉

指標名	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
犯罪や災害への不安が少ないと感じる市民の割合	%	45.1 (H19)	50.0	55.0	60.0	市民満足度調査により測定。

(基準となる状態) (目標とする状態) (指標の意味・意図・測定方法など)

【「10年後の地域のすがた」の実現状態を具体化・細分化し、数値目標で表したもの】

【個別目標①】 災害への備えが行われている

指標名	単位	基準値	目標値			説明
			H22	H25	H29	
非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	14.4 (H18)	30.0	40.0	50.0	各家庭の防災意識の状況を測定するもの。 非常持ち出し品とは「わが家の地震対策早見帳」に記載されているもの。
防災用資機材 ^{*2} 助成の申請率	%	83.8 (H18)	90.0	95.0	100.0	自主防災組織の防災意識を測定するもの。 申請した自主防災会数/全自主防災会数
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	25.4 (H19)	30.0	40.0	50.0	市民満足度調査により測定。

〈目標を達成するために、市民が担う役割〉

市民の役割

- 各家庭で、避難の際の非常持ち出し品や食糧などの準備をし、また防災についての話し合いなど災害への備えを行う。【個人・家庭】
- 市役所からの情報を正確に知り、警報等の発令時に速やかに避難できるよう、平常時から備えておく。【個人・家庭】
- 自主防災会は、日ごろから地域における災害時危険箇所の把握に努める。【自治会】
- 災害発生時に効果的な対応ができるよう、自主防災会が主体となって、地域の実情に合った防災訓練を積極的に行う。【自治会】
- 自主防災会や企業などは、自主防災リーダー^{*3}や防災ボランティア^{*4}を育成する。【自治会】【企業】
- 高齢者、障害者などは一人で避難することが困難なため、地域住民が協力し、避難できるよう話し合っておく。【個人・家庭】【自治会】

〈目標を達成するために、市役所が担う役割〉

市役所の役割

- 江南市地域防災計画江南市国民保護計画などにより、市民の安全を確保する。
- 災害に関する知識や情報を多様な手段により提供し、市民の防災意識を高める。
- 自主防災会が自主的に防災訓練を実施し、地域の実情に合った防災力を確保できるよう、さまざまなアドバイスを行うとともに自主防災会の運営を支援する。
- 防災ボランティアコーディネーター^{*5}を育成する。
- 正確な情報を収集し警報などにより全市民に伝達し、速やかに避難誘導ができる体制づくりをする。
- 避難や救援に必要な物資・資材を備蓄・整備する。
- 生活に密着した施設や危険な施設などの安全を確保する。

【関連する項目】

- Ⅲ都市生活基盤分野《柱3公園緑地》個別目標①都市公園等が整備され、日ごろから公園に歩いて行き、うるおいのある生活をしている (P-103)
- Ⅲ都市生活基盤分野《柱6住環境》個別目標①建築指導及び開発指導の民間組織との協同での取り組みは、安心・安全への住民意識を高揚させている (P-111)
- Ⅳ教育分野《柱1学校教育》個別目標④教育を受ける環境が整備され、快適で安全な状態で児童・生徒が学習活動に取り組んでいる (P-123)

【個別目標の展開に関連する、他の分野・柱の個別目標】

第3章 分野別計画

基本構想

将来像

江南市の地域社会のしくみ

だれもが主役、みんなで築く、

～地域の進むべき方向を「共に考え」地域づくりを「共に担う」～

江南市の都市のすがた

豊かで暮らしやすい生活都市

～市民の生活が地域で支えられる「生活都市」～

分野

I

生活環境、産業

市民がいきいきと働き、地域が活力にあふれ、市民は安心・安全、快適・便利に暮らしている。

II

健康、福祉

地域全体で子育てや介護などを支援し、市民が健康で自立した生活をし、安心していきいきと暮らしている。

基本計画

柱

- 1 安心・安全な地域づくり (防災・地域防犯・交通安全)
- 2 消防・救急体制の充実 (消防・救急)
- 3 快適で便利な日常生活の確保 (市民生活)
- 4 生活産業の活性化・雇用就労と 商工農業の振興 (産業振興・雇用就労)
- 5 自然と調和した快適な生活環境の確保 (環境保全)
- 6 ごみ減量と適切な処理の推進 (ごみ減量・処理)
- 1 高齢者の住み慣れた地域での生活の確保 (高齢者福祉)
- 2 地域で安心して子育てできる環境づくり (子育て)
- 3 障害者の生きがいと安心した生活の確保 (障害者福祉)
- 4 健康な生活の確保 (健康づくり)
- 5 保険年金制度の健全な運営 (保険年金)
- 6 地域での生活支援の充実と地域で支え合う体制の確保 (生活支援・福祉活動)

みんなの郷土

都市機能

- 安心・安全に暮らせるまち
- 快適・便利に暮らせるまち
- 市民が生きがいを持ち、活力あふれるまち
- 豊かな人材が育つまち
- 環境と調和した豊かな生活の場があるまち

III

都市生活基盤

都市生活基盤が整備され、すべての市民が快適で安心・安全な生活をしている。

IV

教育

次世代の社会を担う豊かな人間性と学力をもった子どもが育っているとともに、市民が生涯にわたり学び、それを地域社会に活かしている。

V

経営、企画

市民と市役所との信頼関係のもとに協働型社会が構築されており、限られた経営資源の中で最大の成果を実現し、効率的で公平かつ適正な行財政運営が行われている。

1 秩序と賑わいのある快適なまちづくり(市街地整備)

2 人にやさしくみずがけのまちづくり(道路)

3 花と緑あふれる公園づくり(公園緑地)

4 公共下水道の普及促進(下水道)

5 浸水被害のないまちづくり(治水)

6 安心・安全な住環境の確保(住環境)

7 健全な水道事業経営と安全な水の安定供給(上水道)

1 地域に開かれた快適で安全な学校づくり(学校教育)

2 将来にわたって活躍できる人づくり(教育環境)

3 生涯を通して能力を伸ばし、活かせる機会づくり(生涯学習)

4 豊かな、創造性ある文化・交流活動の充実(文化・交流)

1 地域協働の推進(地域経営)

2 戦略的な行政経営の推進(行政経営)

3 公平かつ適正な課税・収納(課税・収納)

4 効率的かつ円滑な事務管理の推進(行政事務管理)

5 より開かれた適切な議会運営への支援(議会運営への支援)